

借り上げ住宅の

住み替え

被災児童・生徒の

就学援助

県としてのいっそうの支援を求める

民間借り上げ住宅に入居している避難者の中で住み替えの要求が高まっています。震災直後にとりあえず入居したものの、避難が長期化する中で、出産や子どもの進学などそれぞれの生活環境や家庭の状況も変化しているためです。

私は、「実行委員会による避難者向けの相談会でも、住み替えの要望が多かった。県にはどれくらい寄せられているのか、県外では一部住み替えを認めている自治体もある。県としても実情に応じ認めるべきでないのか」と迫りました。

佐藤仁喜弥・危機管理課復興支援室長は、「民



県議会エネルギー・危機管理対策特別委員会(7月4日)で、私は震災・原発事故避難者への支援の課題を取り上げました。

就学が困難な小中学生に対して、それぞれの市町村で基準を設けて学用品や給食費などを補助する就学援助制度があります。

昨年は、福島県などから震災で避難している被災児童の就学援助を別建てにして実施されました。

私は、「今年度は所得基準によって対象者が減ってしまう恐れが出ている。県内市町村の対応も戸惑いがあるが、どうとらえているか。また、財源はどうなっ

二重生活を考慮せよ

一律に所得で切らないで

「いるか」と質問。長谷川耕二・教育庁総務課主幹は、「平成23年度は被災児童生徒の就学援助は、県内で約9割1059人に実施した。昨年は震災後で所得の把握ができない場合があつたが、今年度は一般の就学援助と同様に所得を把握しているため、対象者は減少すると思われる」と被災児童生徒の就学援助は、国の交付金が財源となつている」と答えました。

私は、「避難者の中に

間借り上げ住宅の住み替えについては、問い合わせを含め50件ほどきている。国に問い合わせても災害救助法では住み替



えはできないとの判断だ。国や福島県に要望している」との答弁にとどまりました。

私は、「原子力による子ども被災者支援法が成立したばかりだ。住宅の確保を含めた避難者支援に県も一体となつて取り組むべき」と発言しました。



2012年7月22日 -28号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
県議会 共産党執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

県立病院の消費税負担増で 社会保障の後退明白

厚生環境常任委員会で消費税の影響について質問しました(7/20)。

医療給付には消費税は非課税となっていて、患者は支払う必要がありません。しかし医療機関は機器や薬品、診療材料にかかる消費税を支払わなければなりません。

私は、「県立病院ではどのくらい負担しているのか、増税になったらどうなるのか」と質問。

江袋一宏・県立病院課経営企画主幹は、「県立4病院(中央・河北・新庄・鶴岡)で雑損失等の消費

は福島と二重生活を送っている実態もある。一律に所得で切るのはなく、二重生活などの実態を反映するようにすべきではないのか」と強く求めました。

長谷川主幹は、「就学援助は就学が困難な児童生徒を対象としており、二重生活の影響があるとすれば、実情を市町村が把握すべきもの」と思ふ」と答えました。

税は、平成22年度6億883万4000円となっている。増税となればその割合の額になると見込まれる」と述べました。

続けて私が、「10%になれば12億円を超える負担になるということだ。医療機関の経営が大変きび

ゆり子の視点

まもなくロンドンオリンピックが開催されます。世界のアスリートたちが、それぞれの分野で技を競い合い、極限の力を出す姿は、それだけで人間の美しさやすばらしさを見せてくれます。日本選手活躍にも期待しながら、おおいに応援したいと思っています。

県議会定例会最終日の7月5日には、

2020年オリンピック東京招致を支援する決議が議員発議で提案されました。私は、この決議には反対し、

オリンピックについて

討論では、「大震災の復興や防災・福祉の国づくりが軌道に乗る中で五輪招致の世論が広がれば、その時点で検討すればよいことで、都民・国民の気持ちに沿わない東京招致には反対を表明する」と結びました。

討論を行いました(写真)。東日本大震災の復興は、まだ入り口の段階で課題が山積です。昨年6～8月、東京都の「都民の声総合窓口」には、「五輪招致より被災地の復興・東京の防災対策を優先すべき」、「原発問題が収束しないと無理だと思ふ」などの声があり、五輪招致については反対が8割を占めたとのことです(日本共産党都議団の調査より)。

しいものとなり、地域医療にも影響を及ぼすのではないかと質したのに対し、江袋主幹の答弁は、「国は診療報酬で対応する方向」との趣旨でした。

私は、「それは患者さんの窓口負担も増えるということにほかならない」と発言、「税と社会保障の一体改革」と言いながら、社会保障は良くなるどころか悪くなるのが実態だ」と指摘しました。